施設養護家庭論の検討

——児童自立支援施設での質的調査から——

藤間 公太*

近年、子どもの権利への関心が高まるなか、社会的養護における支援の個別性の保障が課題となっている。とりわけ強調されるのが「施設の家庭化」である。本稿の目的は、児童自立支援施設での質的調査データにもとづき、施設の家庭化論を検討するとともに、今後に向けた示唆を得ることにある。

まず、施設の家庭化を訴える議論と、それを批判した家族社会学研究を概観したうえで、個別性を2つの位相に分節化する戦略を採用する（第2節）。次に、対象と方法について説明し（第3節）、児童自立支援施設Zでの調査から得た知見を示す。分析からは、確かに施設における集団生活は個別性保障を妨げる部分があるものの、集団生活だからこそ実現される個別性保障も存在することが明らかにされる（第4節、第5節）。以上の結果を踏まえ、(1) 家庭でケアラーが直面する困難を隠蔽すること、(2) 子どもの格差是正を妨げること、(3) 少数の大人が少数の子どもをケアする以外の可能性をみえなくすることという3つの陥穽が施設の家庭化論にあることを示す。そのうえで、職員充足によって家庭を超えるケアを実現する可能性があること、家庭という理念を相対化して議論をすることが必要であることを論じる（第6節）。

キーワード：施設養護の家庭化、個別性の保障、児童自立支援施設

1 はじめに

近年、子どもの権利への関心が高まるなか、社会的養護¹⁾における支援の個別性を保障することが課題となっている。ここでいう個別性とは「子どもそれぞれの個性やニーズに配慮しながら、特定のケアラーとの応答的かつ継続的な関係性のもとで支援が提供されること」を指す（cf. 厚生労働省 2011）。個別性の保障が課題となっている背景には、主たる入所事由が親との離死別から被虐待へと変化していることや、子どもが抱える「問題」の多様化がある（和泉 2013）。

とりわけ強調されるのが、施設の家庭化である。たとえば、2011年の『社会的養護の課題と将来像』では、「社会的養護においては、原則として、家庭的養護

* 国立社会保障・人口問題研究所 k_toma222@hotmail.com

(里親、ファミリーホーム)を優先するとともに、施設養護(児童養護施設、乳児院等)も、できる限り家庭的な養育環境(小規模グループケア、グループホーム)の形態に変えていく必要がある」(厚生労働省 2011: 5)と述べられている。すなわち、集団生活型のものから、いわゆる「家庭」に近いより小規模なものへと、施設の運営形態を変更していくことが主張されている。

これまでの社会学において、施設養護における個別性保障や施設の家庭化に関する議論は十分蓄積されていない。家族社会学の領域に里親研究の知見の蓄積はあるものの(和泉 2006; 安藤 2011; 三谷 2013)、そもそも施設養護についてのそれはほとんど行われていない現状にある(藤間 2014)。2010年に社会的養護環境の改善について国連から3度目の勧告を受けるなど、家庭でケアを受けられない子どもの権利を保障することは、今日の日本社会におけるきわめて重要な論点である。子どものケアに関する研究を蓄積してきた社会学も、議論の進展に貢献を果たすことが求められよう。

以上を踏まえ、本稿では児童自立支援施設での調査データにもとづき、施設の家庭化を主張する議論(以下、家庭化論と記す)を検討したうえで、今後に向けた示唆を得ることを目的とする。その際、個別性を(1)子どもそれぞれのニーズへの配慮と、(2)ケアラーと子どもとの関係性がつまみ応答性、継続性という2つの位相に分節化して議論を行う。2.3で詳述するが、家庭化論、およびそれに対する批判は、この2つの位相を一括して「家庭的か否か」をめぐる争ってきた。それに対し、本稿では個別性を分節化することで、「特定のケア環境のどのような特性により、個別性のどの部分がどのように保障されるのか」を問う戦略をとるのである²⁾。

2 先行研究と本稿の位置づけ

2.1 家庭化論の展開

まず、家庭化論の展開を確認しておこう。戦後における家庭化論はホスピタリズム論に端を発している。ホスピタリズム論とは、施設入所児に共通してみられる身体的、心理的問題の原因を、施設における集団生活に求めるものである(堀 1950a, 1950b; 爪巣 1950)。ホスピタリズム論者たちは、画一的なカリキュラムのもとで子ども個々への配慮が後景化すること、特定の職員との応答的・継続的な関係性を築けないことを集団生活の問題点として挙げ、施設養護を批判した。そして、これらの問題を解決するため、施設を家庭と同等に小規模化することを主張した³⁾。このようなホスピタリズム論への反論として、積極的養護理論(石井 1959)や集団主義養護理論(積 1971)が登場し、施設運営についての一大論争へと発展した。

ホスピタリズム論争自体は明確な決着をみないまま終息したが(谷口 2011)、1980年代から90年代には職員の労働環境の悪化や児童養護施設の定員割れ、90年代以降には施設内虐待の問題化を受け、施設の家庭化はたびたび議論されてきた(和泉 2013)。社会的養護をめぐる2つの論争の分析を行った藤間公太は、時代と

ともに議論の背景が変化したにもかかわらず、家庭を理想のケア環境とする見方は社会的養護論のなかで常に支配力を維持してきたと述べる（藤間 2013）。その時々施設が直面した困難が明るみに出たことで、逆説的に家庭をよきものとする規範が強まり、家庭化論が台頭していったとみることができるだろう。

以上のような家庭化論の意義としては、施設ケアの改善という論点を提起したことが挙げられている。谷口由希子によると、特に 1990 年代以降、子どもの権利への注目とあいまって施設の生活水準や養護水準が押し上げられたが、家庭化論がそこで果たした役割は小さくないという（谷口 2011）。すなわち、家庭化論の問題提起を受け、家庭で育たない子どもにも家庭で育つ子どもと同等の権利を保障すべきとの視点から、施設改革が進められていったのである。

2.2 家庭をモデルとすることへの批判

他方、家庭をモデルとすることを問題含みとする指摘もある。1980 年代以降、家族社会学の領域では、育児不安や児童虐待の背景として、ケア責任が家庭に集約されることの問題性や、家庭というケア環境の構造的限界が指摘され（牧野 1988；落合 1989；山根 2000）、社会全体でケアを分担することが標榜されてきた⁴⁾。このような視角から、家庭を理想のケア環境とみなすことの問題として、家庭を絶対視する規範を再生産することや（田淵 2012）、施設でのケアが「二流の代替選択肢」に貶められることが指摘されている（上野 2011）⁵⁾。これらを踏まえ、藤間（2013）は社会的養護が家庭をモデルとすることには、（1）家庭でのケアが内包する問題が隠蔽される、（2）家庭を絶対視する規範が再生産され、社会的養護が持つ意義が過小評価される、（3）その結果、入所児童へのスティグマが付与されるという 3 つの問題があると述べ、「そもそも社会的養護が必要とされる背景には、児童虐待の認知件数や離婚件数が上昇し、『家庭』での個別的で一貫したケアの提供が自明視できなくなったことがあったはずである」と家庭化論を批判した（藤間 2013: 100）。

以上のように、家族社会学の領域では、家庭をモデルとすることの問題点が指摘されてきた。要約すると、家庭をモデルとすることで、ケア環境としての家庭の脆弱性までもが再生産されることへの懸念が表明されてきたのであった。

2.3 本稿の位置づけ

本節で確認した先行研究の対立は、家庭—非家庭という区分を軸として成立している。家庭化論は、「ケアの個性が家庭では保障され、施設では保障されない」という前提に立っていた。それに対して先行する家族社会学研究は、家庭におけるケアにも限界があることを指摘し、家庭をモデルとすることでその事実が隠蔽されるとともに、家庭が経験したケアの困難が施設に再生産されることを批判してきた。すなわち、個性保障の成否と家庭—非家庭の区分を結びつけることをめぐって、両者は対立していると捉えられる。

これに対し本稿は、家庭—非家庭という軸を外して議論するという戦略をとる。そのために、冒頭の定義にもとづいて個別性を2つの位相に分節化し、ケア環境との関連を分析する。第1に、「子どもそれぞれのニーズに配慮すること」という位相である。家庭化論は、施設における画一的なプログラムのもとで個々の子どものニーズが捨象されることを問題化し、施設を家庭同様に小さくすることを主張してきた。つまりそこでは、ケア環境が大規模であることと、個別的配慮の不可能性とが結びつけられていたのである。であるならば、家庭化論を検討するためには、ケア環境の形態と子どもそれぞれへの配慮の可否との関連を検討する必要がある。

第2に、「特定のケアラーとの応答的かつ継続的な関係性」という位相である。こうした関係性を継続させることは、個別性保障をめぐる議論の重要な論点であり、家庭化論の主要な論拠でもある。つまり、「家庭におけるケアは応答的かつ継続的であるが、施設養護の集団生活ではそれが達成されえない」という前提から、施設養護批判が行われてきた。これを踏まえれば、ケア環境と応答性、継続性との関係についても検討する必要がある。

このように個別性を分節化することで、家庭—非家庭という軸を外して、「特定のケア環境のどのような特性により、個別性のどの部分がどのように保障されるのか」という観点から分析を行うことが可能になる。家庭化論が施設でのケア環境の改善に目を向けさせた点で意義を認められてきことは先に述べたとおりである。他方、それが家庭の絶対視につながるという家族社会学的批判も看過できない。子どものニーズが多様であるならば、家庭とは異なる環境でこそ個性が保障される場合もありうるためだ⁶⁾。実際、ケア単位を縮小することへの懸念や（小木曾・梅山2012）、多様な大人がケアに関わることを再評価する議論も近年なされつつある（林2015）。社会的養護における個別性保障について議論を発展させるには、家庭—非家庭という議論の軸を外したうえで個別性を分節化し、ケア環境の形態とそこで果たされる機能との連関を分析することが有効であろう。

3 対象と方法

3.1 対象の特性

分析に用いられるのは、都市近郊に位置する児童自立支援施設Zでの職員へのインタビュー調査データである。なお、筆者はインタビューに先駆けて参与観察も行っており、その結果も一部本稿に反映されている。調査全体としては、2012年5月から2013年6月にかけて月に1~2回、日帰りもしくは1泊で訪問し、子どもや職員とともに日課を過ごした。

児童自立支援施設は児童福祉法第44条に依拠した施設である。非行性や養育環境上のニーズをもつ子どもに対して入園・通園による指導を行い、その自立を支援することを目的とする。また、近年では児童養護施設や里親家庭での生活に適応できなかった子どもが措置されるケースも少なくなく（全国児童自立支援施設協議会

2008), 社会的養護のなかでも困難性の高い子どもが入所しているといえる。そのため、「子どもの抱える問題の複雑さに対応し、個別支援や心理治療的なケアなど、生活を基盤にしたより高度で専門的なケアを提供する機能強化が課題となっている……効果的な個別支援を可能とする個別寮や個別対応室(タイムアウトルームなど)、心理療法を効果的に行える心理療法室、リビングケア時の自活寮など、施設設備面の向上も必要である」といわれるように(厚生労働省 2011: 14-5)、社会的養護のなかでも特に個別的な支援が求められている。

児童自立支援施設全体におけるZの特徴としては、(1) 少ない子どもが在所していること、(2) 処遇が難しいとされる高齢(中卒)児童の受け入れを積極的に行っていること、(3) 常勤職員のほぼ全員が住み込みで働いていることの3点が挙げられる。筆者が調査を行っていた期間、Zには25人前後の子どもが在所しており、高校生にあたる年齢の子どもも複数在籍していた⁷⁾。また、15名いる常勤職員のほぼ全員が住み込みで勤務をしていることは、職員の加重負担が問題視され、交替制への機運が高まる今日においては珍しいことといえる⁸⁾。

3.2 対象としてのZの適性

以上の特性を有するZを対象とする際に問題となりうるのは、子どもの生活が原則として敷地内で完結する点である。施設養護の大半を占める児童養護施設においては、子どもたちは外の学校や職場に通っている。家庭化論は、そのように敷地外で社会生活を送る子どもが帰ってくる場を家庭化しようというものであり、施設敷地内で生活が完結するZは検討対象として適していないと思われるかもしれない。

しかしながら、敷地の外に出るか、教室内に施設以外の子どもが存在するかといった点で差はあれど、Zとそれ以外の種別の施設とで子どもの生活区分が大きく異なるとはいえない。Zにおいて、寮舎での時間は「生活」、日課の時間は「公」と呼ばれ、厳密に区別されていた。たとえば、生活の時間では年齢の上下に関係なくあだ名で呼び合い、くだけた口調で話すことが許されるが、公の時間は「さん付け」で敬語を使うことがルールとされていた。また、学科は外部から非常勤講師を招いて行われ、クラス編成も寮で生活しているメンバーと同一でない。さらに、中卒児が外の仕事や高校に通うケースも存在していた。つまり、Zの子どもたちも、日中は寮とは異なる空間、人間関係のなかで過ごしているのだ。そのため、Zにおける生活区分が他の施設を対象にした場合と大きく異なる結果をもたらすとはいいたい。

のみならず、Zは家庭—非家庭という区分のどちらにも収まらない環境であり、この点に対象とする積極的な理由が認められる。すなわち、一方で小規模な寮のそれぞれにおいて特定の職員がケアを提供する点では家庭的とされる要件がみられるが、他方で日課や食事はZ全体で動き、1日の流れが時間によって明確に枠づけられている点(後述)、寮についても1人の職員が6~9名をみている点では非家庭的

表 対象者一覧

Aさん(20代, 女性)	Gさん(20代, 男性)
Bさん(20代, 女性)	Hさん(20代, 男性)
Cさん(30代, 女性)	Iさん(40代, 女性)
Dさん(20代, 女性)	Jさん(40代, 男性)
Eさん(30代, 男性)	Kさん(50代, 女性)
Fさん(20代, 男性)	Lさん(40代, 女性)

ともいえる。以上のように、Zはこれまで家庭的、非家庭的とされてきた特質の双方を備えている点で、本稿の目的に適している。

以上から、Zを対象とすることで、「どのようなケア環境で、個別性のどの部分がどのように保障されるのか」という問いを具体的に検証することができると期待される。

3.3 インタビューの概要とデータの記載方法

調査開始から3カ月が経過した2012年9月より、常勤職員12名を対象に半構造化されたフォーマル・インタビューを実施した(表)⁹⁾。11名については許可を得て録音し、筆者自身で逐語録を作成した。許可を得られなかったHさんに関しては、本人の同意の下で詳細なメモのみを作成した。語りの使用については、学術的目的に限って事前に許可を得ている。

フィールドノートを日課中常に持ち歩くことは困難であったため、1日の終わりにその日の出来事を文章に起こすやり方で記録した。読み返して曖昧なものについては、あとで職員に確認をとった。なお、Zや対象者が特定されそうな情報については、語りの意味や文脈が変わらない範囲で改変をくわえている¹⁰⁾。

4 集団生活と子ども個々のニーズへの配慮

4.1 対応の画一性

まず、集団生活と子ども個々のニーズへの配慮との関連からみていこう。調査からは、集団生活において子どもへの対応が画一的にならざるをえない部分も確かにあることが明らかになった。たとえばEさんは、Zで非常に力が入れているスポーツを例に、職員の人員配置の問題に結びつけながら、子どもの評価におけるジレンマを語る。

Eさん：強いる教育っていうか、そういうのは薄くあってもいいとは思うんだよ。でも、スポーツだけじゃなくて、作業で評価をしてあげるとか、もっといろんな評価の場面があってもいいのかなって。今って人的な配置ができないから、人がたくさんいていろんなプログラムが組めたらいいのかなって。普通の家庭だったら親御さん2人に対して(子どもが)1人か2人だから、その子

にとって一番いいこと考えていきやすいけど、結局職員の人数によってプログラムが規定されるんだろうね。

Zでスポーツに力が入れられる理由は、「やればできる、うまくなれる」という実感を子どもに与えることを狙いとしているからである【Aさん；Fさん；Hさん】。実際、最初はスポーツを嫌がっていた子どもが、次第に記録や成績を伸ばしていき、目標を達成したり、大会で入賞したりすることで自信をつけていくケースは少なくない【fieldnotes 2013.2.20】。しかしながら、スポーツのみが評価基準とされてしまえば、苦手な子どもはなかなか自己肯定感を得られない。そのため、それぞれに合わせた個別的な評価基準が求められるが、職員の人数が足りずにそれができないことの悩ましさを、「普通の家」を引き合いにEさんは語っているのである。

このように「親御さん2人に対して（子どもが）1人か2人」である「普通の家」と比べ、子どもに対する職員の人数比が偏っていることを問題とするのは、Eさんに限ったことではない。複数の職員が、子どもと職員との人数比に触れながら、自身たちの取り組みの限界を語っていた【Aさん；Bさん；Cさん；Dさん；Jさん；Kさん】。ここからは、現場の職員が、人数比の偏りによって支援に限界がもたらされていると認識していることが読み取れる。

また、日々の生活が時間によって厳密に規定されていることの悩ましさも職員から語られた。Zでは、朝起きてから夜寝るまでの動きが、時間によって定められている。そうした時間による規定は、年齢を問わずすべての子どもにひとしく適用される¹¹⁾。

Gさん：家庭、家庭っていつてるけど、結局寮でもずっと日課で動いてるじゃないですか、毎日同じ時間で、子どもたちの方に家に帰ったっていう印象があるのかなって思っていて、朝起きて、着替えたりして、学科に行って、学科中時間通り過ごして、それで寮に帰ってきても時間通り過ごして、家でのんびりっていう感じはあるのかなって。

家庭の代わりと位置づけられるはずの寮に、施設全体で決められた時間が強く介在していることは、家庭生活との差異を職員たちに感じさせる根拠となる【Bさん；Cさん；Eさん；Gさん；Jさん；Kさん】。もちろん、寮運営は杓子定規的ではなく、『「疲れてるし今日はいっか」とか、匙加減」を加えながら行われている【Cさん】。とはいえ、起床時間、就寝時間をはじめ、生活リズムが時間によって厳密に規定されていることが、一般家庭とは異なるZの特徴であることは否めない。Aさんは、外に通勤する高齢児童の生活リズムが施設内部にとどまる他の子どもたちのそれとずれることで、寮舎内での生活の統一感が乱れることがあると語っていたが、一般的な家庭ではこのようなずれは問題になりにくいだろう。むしろ、そ

れぞれの子どもの年齢や状況に応じて、生活リズムも個別的になると考えられる。これに対し、Zにおいては、集団生活に求められる時間による規定のもとで、子どもそれぞれに合わせた生活リズムが制限されてしまう部分が存在しているのである。

4.2 複数の職員による子どもへの配慮

とはいえ、以上の事実をもって集団生活では子ども個々のニーズへの配慮ができないとするのも性急である。なぜなら、複数の職員による綿密なすり合わせによって、子どもそれぞれのニーズが拾い出される部分があるためだ。「集団処遇と個別化って逆の意味ではまったくなくて、そのなかの個別化って絶対ある」と述べた、Jさんの語りをみてみよう。

Jさん：お家だって3人きょうだい4人きょうだいいても、やっぱり親は個別に、「あ、なんか今日こいつ元気ないな」って思って、「どうしたの」って聞くし、俺たちのなかでもそこは気をつけなきゃいけないところで、「目立たないから、こいつは大丈夫なんだ」とか、そいつが俺になついてくるから「問題ないんだ」って思っても、実はそいつは本心を出せないだけだったり、なついてくる奴はそれがSOSだったりするんだよ。個別で担当がいて、ドブプリその子とずーっとっていうわけじゃないから、そこはすごく気をつけなきゃいけない。俺たちの専門性があるとすればそういうところなのかもしれないよね。

ここでは、集団生活のなかで個々の子どものニーズを拾い出していくことが、ともに生活する職員の専門性だと位置づけられている。職員の気を引くために子どもがわざと問題行動をとることは他の職員の語りにも示されたが【Bさん；Cさん；Gさん；Lさん】、Jさんは「問題ない」と思える子どもの存在も常に意識しておくことの重要性を語っている。複数対複数での支援であるからこそ、個々の子どもそれぞれに配慮することを支援においてより意識するべきと考えられているのだ。

Jさんの語りは、一見すると4.1でみたEさんの語りと相反するもののように思える。Eさんは、職員の人数が子どもに比して少ないことでカリキュラムが画一化することを問題視していた。対してJさんは、職員より子どもが多くいるなかで、子どもそれぞれに配慮することを自身たちの専門性と位置づけている。このようにみると、Zにおける個別性保障について、両者は異なる評価をしているようにも思える。

しかしながら、2つの語りは、複数の子どもに複数の職員が配慮を行うことで個別性が保障されることを表裏から示していると捉えるべきだろう。というのも、両者はいずれも子どものニーズの多様性への配慮を基盤に導き出されていると考えられるためだ。Zでは、それぞれの子どもの最適な支援を提供できるよう、職員間での連携や情報共有が非常に密接になされている。具体的には、毎朝の朝礼で各寮担当職員、事務職員、調理職員から連絡事項が伝えられることに加え、すべての子ど

もの現状、課題、今後の支援方針についての綿密な会議が月に1度行われる。その月に1度の会議では、個々の子どもがどのような課題を抱えており、退所後の生活目標に向けていかなる支援が必要なのかについて時間をかけて話し合い、すり合わせが行われる。そのうえで、職員間での役割分担もフレキシブルに決定されていく。加えて、何か問題がある子どもについては、職員のだれかが気づいた都度話し合いが行われる。複数の大人が子どもをみるなかでは、必然的に子どもについての気づきもさまざまに生じるため、そうした話し合いの機会はかなり頻繁に設けられる【fieldnote 2012.7.17】。このような実践のなかで、子どもそれぞれのニーズが職員間で共有され、支援方針も個別的に決定されていくのだ。

4.3 寮運営における民主的合議

くわえて、寮運営においても子どもそれぞれのニーズを担保するための工夫が行われている。他人同士が暮らしており、また児童自立支援施設での生活が指導的側面を内包する以上、寮舎での生活にはある程度の規則が求められる。こうしたルールや慣習は、子どもの入退所、あるいは担当職員の変更など、生活メンバーが変わるときに再調整される。たとえばDさんは、自身が寮担当になった際、以下のような取り組みを行ったという。

Dさん：最初のときは上の子下の子とか関係なく、毎日1人ずつ呼んで、30分から1時間ぐらい「どういう寮にしたい？」って聞くことから始めて、「私はこういう風に、こういうルールは変えていきたいんだけど」って言って、反対か賛成か、何で賛成か反対かっていうのも聞いて。最後に、みんなに「多数決でこうだった」とか「賛成の子が多くて」とか、「私はこういう風に思うから」って決めていった。そうやって話すと、1対1である程度自分の考えを理解してもらえたり、子どもたちも本人の意見を言っているの、「自分たちはないがしろにされてない」とか、「先生が勝手に決めた」とかという認識はなかったのかなって。

この語りにあるように、寮におけるルールの変更は、職員からのトップ・ダウンではなく、子どもそれぞれの意見を個別にくみ取りながら民主的に決められる。同じ寮を担当するAさん、Cさんも、寮担当になった当時、自身の価値観を押しつけずに子どもを指導する難しさを経験したと語っていた。それぞれ異なる生育歴を持つ個人が共同で生活していく以上、何らかのルールは必ず求められる。Zにおいては、その決定が職員によって一方的になされるのではなく、子ども個々のニーズや希望をすり合わせながら行われるのである。

このように民主的な合議で寮におけるルールを決定するというプロセスは、従前指摘されてきた里親家庭における生活習慣の形成とは異なるものである。里子という「異質な他者」が生活の場に入ることによってそれまで築いてきた家庭の生活習慣が大

きく揺さぶられることは、里親家庭についての議論でも指摘されている。そこでは、委託以前に子どもが経験してきた文化や価値観と、里親家庭でのそれとの齟齬を埋め、里親の価値観にしたがって養育ができるような土台を築いていくことが必要とされてきた（櫻井 2005）。それに対し、Zにおいては、より多くの子どもがともに暮らす環境のもと、民主的な合議によりそれぞれのニーズをできるだけ担保することが試みられている。このことは、自己主張が弱い子どもや、低年齢の子どもが十分にくつろげるように配慮しているという職員の語りからも窺い知れるだろう【Aさん；Iさん】。

5 集団生活と応答性、継続性

5.1 応答性の制限

次に、集団生活と応答性、継続性についてみていこう。家庭化論が主張したような、集団生活下で子どもとケアラーとの応答的な関係が制限される場面は、確かにZでも存在していた。たとえばBさんは、「すっごくめんどくさい（笑）」こととして、「人間関係の取り合い」を挙げる。

Bさん：たとえば新入生が入ってきて問題起こして、職員がそっちにつききりになったりすると、「なんであの子ばかり、あたしたちのこと見てくれない」とかってなって、問題起こしたりとか。どうしても職員の人数の方が少ないから、取り合いにならないことはない。取り合いになるってことは、もっと見てほしいということ。

ここでは、職員の取り合いが起こる背景には、「もっと自分を見てほしい」という子どもの欲求不満があると語られている。何度か訪問を繰り返し、子どもたちとの関係ができてきたころのフィールドノートにも、「1人と話していると、他の子どもどんどん話しかけてくる。『ねえ聞いて』がすごい」と書かれている【fieldnotes 2012.7.8】。また、Kさんは、だれか1人がほめられていると「じゃあ私は？」と聞いてくることなどを例に、特に女子児童は「自分個人を見てほしい」という思いが強いと述べていた。職員の数が子どもに比して少ない環境では、子どもが求めても常に応答を得られるとは限らない。特に新しく子どもが入所してきたときは、どうしても職員はその子にかかりきりになり、他の子どもに十分な関わりを提供しにくくなる。そうしたなかでも大人の注意を自分に向けたいという子どもの願望が、これらのデータに示されていると考えられる。

このような子どもの欲求不満や職員の取り合いは、里親やグループホームなどの小規模な社会的養護では問題になりづらいのかもしれない。養育者に対する子どもの数が多いことが取り合いを帰結するならば、1ユニットあたりの子どもの数が減り、人数比の偏りが是正されれば、論理的にはこの問題は解消されうる。家庭化論

が主張するとおり、大人数での集団生活では子どもが求めたとおりの応答を常に得られない部分がある。運営規模を小さくし、人数比を調整することは、確かに1つの解決策となりえるだろう。

5.2 重層的な関係性による継続性の担保

他方、支援の継続性という面では、むしろ大人が複数存在することによってそれが担保される部分がある。家庭化論は、集団生活ではその時々でケアラーが入れ替わるため、特定のケアラーとの関係性が十分に継続されないと主張していた。それに対し、Zの職員が異口同音に語ったのは、複数の大人がいることによって、以下の2つの面で継続性が担保されるということである【Aさん；Bさん；Cさん；Dさん；Fさん；Gさん；Jさん；Kさん】。

第1に、職員が複数いることは、子どもと職員との関係性のあり方を分散させ、そのことが支援の継続性につながる面がある。たとえばGさんは、Zに就職した当時、「いったん僕は怒らないでおこう」と思ったというエピソードを語る。それは、職員一子どもという対の中間的な部分で、「子ども同士で言えない、かといってそれを先生に言えるわけでもない」というような悩みを聞いたりする、「地域のお兄ちゃん」のような存在である。Gさんがそのような立ち位置をとることを積極的に選択したのは、自身が子どものときにそうした存在が身近にいたことが印象に残っていたためだという。関連してJさんは、直接ケアにあたる寮担当やケースワーク担当の職員だけでなく、管理職、事務職、調理職など、「距離があいているなかで見てあげられる存在」が日常的にいることが、生活のなかで生じるガスを抜き、支援を安定させる点で重要だと語っていた。Gさんはまさにそうした存在になることを試みたのであり、その結果、「結構いろんなこと子どもから聞けている」という実感を得ていた。

第2に、そのように子どもと職員との関係性にバリエーションがあることが、支援の継続性を担保することにつながる。たとえばDさんは、里親を転々とした後でZにきた子どもと関わるなかで、「里親って難しい」と感じたという。その理由は、「私たちは1人の職員と相性悪くたって、他の職員がいるから何とかやっている子もいるかもしれないけど、(里親は)人間関係を作る人数が少ないから」ということである。第1の点で取り上げたGさん、Jさんの語りと関連づけて考えると、子どもと職員との関係性が分散することが、集団生活においてガスを抜く機能を果たし、子どもがZに居続けることを可能にしているとみることができる¹²⁾。この知見は、集団対集団のケアは、応答性という面では小規模ケアに劣る部分も確かにあるものの、小規模ケア単体ではなしえないケアの重層性を有しており、結果としてそれがケアの継続性を担保する側面をもつことを示している。

6 考 察

本稿の分析から明らかになったことは、施設での集団生活は確かに個性を侵害する側面があるものの、家庭ではなしえない機能を果たす側面も有していることである。具体的には以下の2点で、Zにおいて個性が十分には担保されていない部分が存在した。第1に、個々の子どもへの配慮という面では、複数の他者が共同で暮らすという集団生活の性質上、子どもそれぞれに合わせた評価基準や生活リズムの提供に困難が生じていた(4.1)。第2に、子どもとケアラーとの関係における応答性、継続性の面でも、子どもよりも職員が少ないため、子どもによる職員の取り合いが起きるという問題が存在していた(5.1)。

しかしながら他方で、集団生活だからこそもたらされる個性保障上のメリットも存在した。第1に、個々の子どものニーズについては、職員が複数いることで、多角的に個々のニーズを拾い出せることや(4.2)、すべての子どもを交えた民主的な合議によって寮舎でのルールを決定することで、個別的なニーズに応えることが試みられていることが明らかになった(4.3)¹³⁾。第2に、ケアラーとの関係における応答性、継続性という側面に目を向けると、職員が複数いることで関係性が重層化し、ガスが抜けることによって、ケアの継続性が担保されていることが明らかになった(5.2)。

以上の知見から得られる示唆は何か。確かに、家庭化論による懸念はあたっている部分であろう。施設における集団生活においては、生育歴も価値観も異なる他者が共同で暮らすため、すべての子どもそれぞれの要求に応えることは現実的に困難な部分はある。そうしたことはZにおいても確認された。このことを踏まえると、集団生活では個性が侵害されるため、施設を家庭のように小規模化すべきという主張は一理あるといえるかもしれない。

しかしながら、閉ざされた家庭でのケアがもたらす困難が明らかにされてきたことや、子育てに関わるアクターを増やすことでその解決が図られてきたことを忘れてはならない。特に近代家族論以降の家族社会学においては、「子どものケアは母親によって担われるべきである」との規範が広く浸透したことでケアが私秘化し、その負担や責任が家庭、特に女性のみを集約されたことが問題化されてきた。そうしたなかで、家族への支援や育児ネットワークを構築し、子育てを社会全体で分担することが目指されてきた。換言すれば、社会全体にケア資源を配備し、複数のアクターが関与することで、主たるケアラーである親の負担を軽減することが目指されてきたのである。

以上のような家庭におけるケアラーの負担の問題を踏まえるならば、家庭化論の3つの陥穽がみえてくる。第1に、家庭をモデルとすることによって、ケアラーが直面する困難が看過されてしまうことである。実際、児童福祉施設職員のバーンアウトが近年問題化されており(神田ほか 2009; 山地・宮本 2013)、職員配置数の見

直しも検討されている。家庭をモデルとすることで、ケアラーの負担の問題が看過されてしまえば、職員定着が阻害され、結果としてケアラーと子どもとの関係の継続性は担保されなくなる可能性がある。個別性保障のために主張された家庭化論が結果的に個別性を阻害するという、皮肉な事態を招きかねない。

第2に、家庭をモデルとすることは、子どもの格差是正の面でも問題含みである。先述のように、家庭をモデルにすることには、家庭におけるケアが直面してきた困難を再生産する可能性がある。他方、子育ての社会化の必要性が認識されつつあり、今後いわゆる一般家庭での子育てへの支援は拡充すると予想される。この流れのもと、将来的に家庭で育つ子どもが受けられるケアの質が向上するとすれば、現行の家庭をモデルとして改革を進めることは、施設ケアを「周回遅れ」で改善することにすぎず、結局家庭で育つ子どもと施設で育つ子どもとの格差は是正されえない。仮に家庭化論がいうように現状で施設が家庭よりも劣位にあるのならば、なおさら家庭を超える施設ケアのあり方を構想していく必要があるのではないだろうか。

第3に、家庭をケアの理想的な環境とモデル化することで、多様なケアのあり方を検討する視野が制限される。Zの職員の語りに示されたように、施設における個別性保障の限界がケアラーと子どもの人数比の偏りによって帰結されているならば、論理的には家庭化論の主張とは逆の解決策も存在しうる。すなわち、職員を加配することで個別性を保障する方法である。たとえば、9人の子どもを1人の大人がケアすることで個別性が侵害されている状況が存在しているとしたら、家庭化論は子どもを3人に減らすことで解決しようとするであろう。これに対し、大人を3人に増やすことで人数比の偏りを是正し、手厚いケアを提供するという可能性も存在するということである。家庭をモデルにすることを当然の前提としてしまうことにより、少ないケアラーと少ない子どもという形のみが想起されてしまい、別の手立てがみえづらくなってしまう。この点も家庭化論が内包する問題の1つである。

以上のように、「個別性を保障するために施設の規模を家庭並に小さくすべき」という家庭化論の主張にはいくつかの陥穽があるにもかかわらず、なぜ家庭が個別性保障の最適のモデルとされてきたのだろうか。仮説的ではあるが、その背後には、「子どものケアはただ1つの私的空間のなかで、特定の個人（親）との愛情あふれる関係のもとで引き受けられるべき」という規範的想定があるのではないか。すなわち、ケア、私的空間、親子関係という¹⁴⁾、子育てに関する3つの概念を一元的なものに制限する規範が存在し、その3つの概念の集合体とされる家庭が理想のケア環境と定位され、施設養護に関する議論のなかで支配力を獲得したと考えられる。

しかしながら、本稿の議論を踏まえるならば、家庭をモデルにすることはいくつかの問題を孕んでいる。Zでの調査データが示したとおり、施設における集団生活は家庭では果たしえない機能を内包している。また、これまでの家族社会学研究が明らかにしてきたのは、家庭においてケアラーが過度の負担を抱え、結果としてケアの受け手のニーズも充足されないという現実であった。これらの点に鑑みれば、家庭並に規模を縮小するのではなく、職員を加配することで個別性を保障するととも

に、ケアラーの複数性をいかし、家庭を超えるケアを提供する可能性も検討されるべきであろう。いずれにせよ、家庭でのケアが経験してきた困難を社会的養護で繰り返さないためには、家庭をモデル化する見方を相対化していくことが決定的に重要である。

7 結 論

本稿では、まず家庭化論とそれを批判した家族社会学的研究を概観したうえで、個別性を2つの位相に分けて家庭化の妥当性を検討する戦略を採用することの有効性を論じた(第2節)。次に、対象と方法について説明し(第3節)、児童自立支援施設Zでの調査から得た知見を示した。分析からは、確かに施設における集団生活は個別性保障を妨げる部分があるものの、他方で、集団生活だからこそもたらされる個別性保障上のメリットも存在することが明らかになった(第4節、第5節)。分析結果を踏まえ、家庭でケアラーが直面する困難を隠蔽すること、子どもの格差是正を妨げること、少数の大人が少数の子どもをケアする以外の可能性をみえなくすることという、3つの陥穽を家庭化論は内包していると論じた。そのうえで、むしろ職員充足によって家庭を超えるケアを実現する可能性があること、家庭という理念を相対化して議論をすることが必要であると主張した(第6節)。最後に、本稿の意義と限界を示す。

本稿の意義は、今後の施設養護のあり方を考えるにあたり、家庭—非家庭という区分自体を脇に置いたうえでの実証研究が有効であることを示した点にある¹⁵⁾。仮に運営形態の小規模化を進めるにしろ、家庭をモデルにすることが問題含みであることは、本稿で論じてきたとおりである。どのようなニーズがどのような体制のもとで最適に満たされるのかという観点から、個別性保障に向けた支援機能に焦点化した分析を積み重ねることが重要である。また、事例データやケース記録の収集を行い、質的比較分析を行うなどの方法もあろう。この点、研究者と現場・行政とのさらなる協力が求められる点でもある。そうした分析の蓄積は、施設養護のみならず、ケアに対する社会的協働をめぐる議論全体に開かれていくはずだ。

他方、本稿には2つの点で限界と残された課題もある。第1に、施設における個別性への配慮を支える要因について、さらに探求することである。本稿では個別性保障に向けての職員の工夫や配慮を示したものの、それが何によって担保されているのかは明らかになっていない。仮に個別性を保障する必要性が自明なこととして現場の職員に捉えられているならば、その根拠がどこにあるのかを明らかにする必要がある。

第2に、施設種別間での差異についても明らかにする必要がある。大舎制、中舎制の施設や、より小さなグループホーム、里親についての調査研究からは、ケア環境と個別性保障との関連についての異なる知見が得られると予想される。さまざまな現場での例証を積み重ねることで、社会的養護における個別性保障についてより

考察を深めることが求められるだろう。

【謝辞】 調査にご協力いただいたZの職員さんと子どもたちに、記して御礼申し上げる。

【付記】 本稿の議論は筆者個人によるものであり、所属機関および厚生労働省の公式見解を示すものではない。なお、本稿は文部科学省科学研究費補助金「〈社会的養護の家庭化〉に関する研究——日本とイタリアの比較から」（課題番号 16K21684；研究代表者 藤間公太）の助成を受けた研究成果の一部である。

【注】

- 1) 社会的養護とは、「保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うこと」であり（厚生労働省 2011: 3）、児童養護施設や児童自立支援施設などの施設養護と、里親やファミリーホームといった家庭的養護とに大別される。
- 2) 以下では、「養育」に代わりケアという言葉を用いる。養育は身体的な世話を指す狭義の概念であるが、実際の社会的養護の現場では、子どもへの配慮や気遣いといったことも求められる。そのため、身体的な世話のみならず配慮や気遣いも含む概念である（稲葉 2013）、ケアという用語を採用する。
- 3) 土屋敦がいうように、施設における生活を家庭でのそれに近づけるべきとする考え自体は、明治 20 年から 30 年代にも存在していた。戦後における議論の新しさは、それらが「ホスピタリズム」という学術知識の裏付けを得る形で、またこのホスピタリズムの回避を企図してなされた点に求められる」（土屋 2014: 156）。
- 4) この種の議論には、いくつかの位相がある。第 1 に、文化人類学者の青柳まちななどの「マルチプル・ペアレンティング（multiple parenting）」論に代表される、コミュニティレベルで親役割を担う大人の複数性を論じるものである（青柳 1987）。第 2 に、この人類学的議論に影響を受け、子育ての資源の複数性を論じるものである（渡辺 1999；松田 2008）。第 3 に、「脱ジェンダー家族」という視点から、居住のなかで「複数の大人がケアを専業としてではなく、ともに担えるしくみ」を論ずる立場である（牟田 2009: 73）。
- 5) 上野自身は高齢者介護施設を対象としてこのような指摘を行っているが、この議論はあらゆるケアに通底する問題と考えられる。
- 6) 実際、「大集団での生活が自分にとっては心地よかった」と記されている児童養護施設出身者の手記もある（来家 2002）。
- 7) Zには寮舎が3つあり、1つにつき6～9名の子どもが暮らしていた。ただし、1日3回の食事は、食堂に集まって全員でとることとなっていた。
- 8) 職務は、女性職員が固定の寮舎を担当し、男性職員が学科、スポーツ、ケースワークなどを担当するという形で分担されていた。また、学科専門の非常勤講師も5名いた。
- 9) 本来であれば勤続年数や担当職務なども記すべきであろうが、職員間での特定を避けるため、必要最低限の情報のみ示す。
- 10) 研究者としての筆者の立場性はすべての子どもに説明したが、語りがデータとなることについて子どもの理解を十分に得られたと確信できなかったため、本稿で子どもの語りをを用いることは倫理的配慮から見送ることにした。
- 11) 時間が厳密に規定されていることは、Zが児童自立支援施設であることにも起因していると

考えられる。既述のとおり、児童自立支援施設には、非行性や生活指導の必要性を有する児童が入所している。そのため、「枠のある生活」といわれるように、明示的な規則のもとで子どもを生活させることが特に強く求められることから（全国児童自立支援施設協議会 2008；厚生労働省 2011）、厳密に生活時間が管理されているのであろう。

- 12) 職員が複数いることで生じる年齢や経験の階層性が、特に若手の職員にとって大きな意味をもつことも多くの職員から語られた【Aさん；Cさん；Dさん；Eさん；Fさん；Hさん；Jさん】。施設職員のバーンアウトや就業継続率の低さが問題となっているが、Zに関しては、複数の職員がいることが就業の継続につながっているとみることができる。
- 13) 発達心理学的な見地からいえば、この点をメリットと捉えるか否かは子どもの年齢によるだろう。しかしながら、Zに多くいたような小学校高学年以上の子どもにとっては、生活のなかで他者とニーズや要求を折り合わせ、妥協点を見つけるという作業は、「民主主義の小学校」（Tocqueville 1835=2005）として重要な機能を果たすと考えられる。
- 14) ここでの「親子関係」は、いわゆる「全人格的關係」や「保護関係」を含意している。
- 15) 本稿は、社会的養護においてケア単位を小規模化することがもつ可能性を全面的に否定するものではもちろんない。問題としたのは、家庭化という理念がもちだされることで、分析的、客観的な議論が制限されることである。

【文献】

- 安藤藍，2011，「里親にとっての実親——子どもと実親の交流有無に着目して」『家族関係学』30：139-52。
- 青柳まちこ，1987，『子育ての人類学』河出書房新社。
- 林浩康，2015，「社会的養護施策の動向と自立支援」『教育と医学』63(2)：92-9。
- 堀文次，1950a，「養護理論確立への試み（その1）」『社会事業』33(4)：10-7。
- ，1950b，「養護理論確立への試み（その2）」『社会事業』33(6)：12-9。
- 稲葉昭英，2013，「インフォーマルなケアの構造」庄司洋子編『親密性の福祉社会学——ケアが織りなす関係』東京大学出版会，227-44。
- 石井哲夫，1959，「積極的養護技術論」『社会事業』42(7)：31-7。
- 和泉広恵，2006，『里親とは何か——家族する時代の社会学』勁草書房。
- ，2013，「児童養護はどのように変化したか？」福祉社会学会編『福祉社会学ハンドブック——現代を読み解く98の論点』中央法規，132-3。
- 神田有希恵・森本寛訓・稲田正文，2009，「児童養護施設職員の施設内体験と感情状態——勤続年数による検討」『川崎医療福祉学会誌』19(1)：35-45。
- 厚生労働省，2011，『社会的養護の課題と将来像』。
- 牧野カツ子，1988，「〈育児不安〉の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』10：23-31。
- 松田茂樹，2008，『何が育児を支えるのか——中庸なネットワークの強さ』勁草書房。
- 三谷はるよ，2013，「里親の危機対処過程——社会関係の影響に着目して」『家族社会学研究』25(2)：109-20。
- 牟田和恵，2009，「ジェンダー家族のポリテクス——家族と性愛の『男女平等主義』を疑う」牟田和恵編『家族を超える社会学——新たな生の基盤を求めて』新曜社，67-89。
- 野田正人・梅山佐和，2014，「児童自立支援事業とは」相澤仁編集代表・野田正人編『施設における子どもの非行臨床——児童自立支援事業概論』明石書店，19-27。

- 落合恵美子, 1989, 『近代家族とフェミニズム』 勁草書房.
- 小木曾宏・梅山佐和, 2012, 「児童養護施設の『小規模化』『家庭的養護』に関する一考察」『司法福祉学研究』12: 101-18.
- 来家恵美子, 2002, 『私は「居場所」を見つけない——ファイティング・ウーマン ライカの挑戦』 新潮社.
- 櫻井奈津子, 2005, 「子どもの養育にあたっての課題」湯沢雅彦編著『里親入門——制度・支援の正しい理解と発展のために』ミネルヴァ書房, 61-85.
- 積惟勝, 1971, 『集団養護と子どもたち——福祉と教育の統一のために』ミネルヴァ書房.
- 田淵六郎, 2012, 「里親制度と家族のゆくえ」『家族研究年報』37: 1-3.
- 谷口由希子, 2011, 『児童養護施設の子どものたちの生活過程——子どもたちはなぜ排除状態から脱け出せないのか』明石書店.
- Tocqueville, Alexis de, 1835, *De la Démocratie en Amérique*, t. 1, Paris: C. Gosselin. (=2005, 松本礼二訳『アメリカのデモクラシー』1〔上・下〕, 岩波文庫.)
- 藤間公太, 2013, 「子育ての脱家族化をめぐる『家庭』ロジックの検討——社会的養護に関する議論を手がかりに」『家族研究年報』38: 91-108.
- , 2014, 「子育ての脱家族化論の問題構制——『支援』と『代替』をめぐる」『人間と社会の探求 慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』77: 1-17.
- 土屋敦, 2014, 『はじき出された子どもたち——社会的養護児童と「家庭」概念の歴史社会学』勁草書房.
- 爪果憲三, 1950, 「養護の指導性と技術の問題」『社会事業』33(12): 6-18.
- 上野千鶴子, 2011, 『ケアの社会学——当事者主権の福祉社会へ』太田出版.
- 渡辺秀樹, 1999, 「変容する社会における家族の課題」渡辺秀樹編『変容する家族と子ども——家族は子どもにとっての資源か』教育出版, 174-91.
- 山地明恵・宮本邦雄, 2013, 「児童養護施設職員のバーンアウトとその関連要因」『東海学院大学紀要』6: 305-13.
- 山根真理, 2000, 「育児不安と家族の危機」清水新二編『家族問題——危機と存続』ミネルヴァ書房, 21-40.
- 全国児童自立支援施設協議会, 2008, 『児童福祉施設における非行など児童への支援に関する調査研究事業報告書』.

(原稿受付 2015.3.22 掲載決定 2016.6.14)

**Examination of the Home as an Ideal Model
of Residential Childcare:
Qualitative Research at a Children's Self-reliance Support Facility**

TOMA, Kota
National Institute of Population and Social Security Research

k_toma222@hotmail.com

Recently, with increasing attention focused on children's rights, assuring "individuality" for children in social care has become important in Japan. Specifically, there is a strong emphasis on making childcare facilities be like home. This paper aims to examine the validity of the home as an ideal model for residential childcare.

First, after reviewing debates on the home as an ideal model of residential childcare and the criticisms of family sociologists, this paper shows the effectiveness of articulating the notion of individuality. Second, this paper indicates the validity of setting up children's self-reliance support facility Z, and explains the methods of investigation. Third, the data collected are analyzed. It was found that under the group-living conditions in Z, some aspects of individuality were certainly infringed upon; however, care functions that could not be accomplished at home were achieved. Based on this evidence, this paper claims that regarding the home as an ideal model of residential childcare has three problems: (1) It conceals caretakers' difficulties at home, (2) it prevents the correction of gaps among children, and (3) it veils the diverse method of childcare except a way that few caretakers care for a few children. In conclusion, this paper discusses the possibility of overcoming the problems of residential childcare by deploying additional staff members, and claims that the idea that home is the ideal place of care is not necessarily valid.

Key words: making childcare facilities like home; individuality; children's self-reliance support facility

(Received Mar. 22, 2015 / Accepted Jun. 14, 2016)